

橋樁金屬股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：台中市大雅區科雅路11號

電話：(04)22582062

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面		1		-
二、目 錄		2		-
三、會計師核閱報告		3		-
四、合併資產負債表		4		-
五、合併綜合損益表		5		-
六、合併權益變動表		6		-
七、合併現金流量表		7~8		-
八、合併財務報表附註				
(一) 公司沿革		9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		9~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14		五
(六) 重要會計項目之說明		14~33		六~二六
(七) 關係人交易		34~35		二七
(八) 質抵押之資產		35		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		35		二九
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		-		-
(十二) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊		35~36		三十
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		36		三一
2. 轉投資事業相關資訊		36		三一
3. 大陸投資資訊		37		三一
(十四) 部門資訊		37~38		三二

會計師核閱報告

橋樑金屬股份有限公司 公鑒：

前 言

橋樑金屬股份有限公司及子公司（橋樑集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

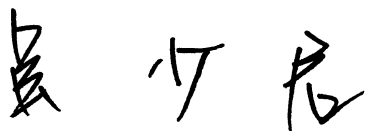
範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達橋樑集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 少 君



會計師 吳 麗 冬



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股面額為元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,162,784	11	\$ 1,160,519	10	\$ 1,058,987	9
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七及二八）	251,527	2	9,448	-	19,221	-
1170	應收帳款淨額（附註八）	2,074,955	20	2,471,457	22	2,575,545	22
1197	應收融資租賃款淨額（附註九）	8,947	-	-	-	-	-
1200	其他應收款（附註八）	34,637	-	44,981	-	40,423	1
1220	本期所得稅資產	41	-	16	-	16,510	-
130X	存 貨（附註十）	1,467,856	14	1,614,753	14	1,613,442	14
1470	其他流動資產（附註十五）	97,468	1	236,081	2	222,962	2
11XX	流動資產總計	<u>5,098,215</u>	<u>48</u>	<u>5,537,255</u>	<u>48</u>	<u>5,547,090</u>	<u>48</u>
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動（附註七及二八）	165,223	2	37,903	-	37,721	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二八）	4,630,441	43	5,073,306	44	5,182,146	45
1755	使用權資產（附註十三）	457,317	4	514,131	5	485,097	4
1780	無形資產（附註十四）	67,943	1	75,631	1	75,627	1
1840	遞延所得稅資產（附註二二）	161,686	1	105,814	1	103,494	1
1915	預付設備款	73,068	1	75,090	1	74,723	1
1920	存出保證金	7,188	-	7,110	-	7,104	-
194D	長期應收融資租賃款淨額（附註九）	15,778	-	-	-	-	-
1975	淨確定福利資產－非流動（附註十八）	24,304	-	24,304	-	17,439	-
1990	其他非流動資產	20,139	-	22,768	-	27,090	-
15XX	非流動資產總計	<u>5,623,087</u>	<u>52</u>	<u>5,936,057</u>	<u>52</u>	<u>6,010,441</u>	<u>52</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 10,721,302</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,473,312</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,557,531</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款（附註十六及二八）	\$ 970,000	9	\$ 1,100,000	10	\$ 1,170,000	10
2170	應付帳款	598,923	6	600,516	5	616,737	6
2200	其他應付款（附註十七）	323,689	3	357,009	3	360,841	3
2230	本期所得稅負債（附註二二）	18,837	-	16,799	-	-	-
2280	租賃負債－流動（附註十三及二七）	44,790	-	53,669	-	32,078	-
2320	一年內到期之長期銀行借款（附註十六及二八）	31,987	-	56,987	1	31,987	-
2399	其他流動負債	751	-	736	-	686	-
21XX	流動負債總計	<u>1,988,977</u>	<u>18</u>	<u>2,185,716</u>	<u>19</u>	<u>2,212,329</u>	<u>19</u>
	非流動負債						
2541	長期銀行借款（附註十六及二八）	587,876	5	510,716	4	768,287	6
2570	遞延所得稅負債（附註二二）	285,581	3	232,545	2	225,746	2
2580	租賃負債－非流動（附註十三及二七）	438,087	4	467,360	4	460,172	4
2630	遞延收入（附註二四）	67,155	1	76,959	1	76,202	1
2645	存入保證金	3,427	-	1,873	-	1,852	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,382,126</u>	<u>13</u>	<u>1,289,453</u>	<u>11</u>	<u>1,532,259</u>	<u>13</u>
2XXX	負債總計	<u>3,371,103</u>	<u>31</u>	<u>3,475,169</u>	<u>30</u>	<u>3,744,588</u>	<u>32</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本－每股面額 10 元	1,999,942	19	1,999,942	18	1,999,942	17
3200	資本公積	1,911,126	18	1,911,126	17	1,911,126	17
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	946,488	9	891,513	8	891,513	8
3320	特別盈餘公積	72,908	1	334,900	3	334,900	3
3350	未分配盈餘	2,815,656	26	2,931,585	25	2,815,815	24
3400	其他權益	(397,754)	(4)	(72,908)	(1)	(142,279)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	<u>7,348,366</u>	<u>69</u>	<u>7,996,158</u>	<u>70</u>	<u>7,811,017</u>	<u>68</u>
36XX	非控制權益	<u>1,833</u>	<u>-</u>	<u>1,985</u>	<u>-</u>	<u>1,926</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>7,350,199</u>	<u>69</u>	<u>7,998,143</u>	<u>70</u>	<u>7,812,943</u>	<u>68</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 10,721,302</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,473,312</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,557,531</u>	<u>100</u>

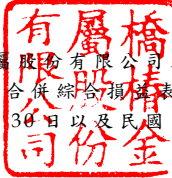
後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺

經理人：楊慶祺

會計主管：吳永富

橋樑金屬股份有限公司及其子公司



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十）	\$ 1,613,950	100	\$ 1,811,439	100	\$ 4,655,316	100	\$ 5,842,453	100
5000	營業成本（附註十及二一）	1,498,115	93	1,557,166	86	4,229,411	91	4,956,655	85
5900	營業毛利	115,835	7	254,273	14	425,905	9	885,798	15
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	43,171	3	42,742	2	126,279	3	133,499	3
6200	管理費用	82,673	5	92,507	5	257,112	5	279,465	5
6300	研究發展費用	10,317	1	10,836	1	31,379	1	34,650	-
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註八）	(1,545)	-	409	-	(437)	-	(254)	-
6000	營業費用合計	134,616	9	146,494	8	414,333	9	447,360	8
6900	營業淨利（損）	(18,781)	(2)	107,779	6	11,572	-	438,438	7
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	11,957	1	12,747	1	34,885	1	57,514	1
7190	什項收入（附註二四）	11,510	1	5,083	-	20,358	-	19,398	1
7230	外幣兌換利益（損失）	(29,131)	(2)	(26,762)	(1)	23,013	1	71,198	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）淨損失	-	-	-	-	-	-	(518)	-
7510	利息費用（附註二四及二七）	(7,283)	(1)	(11,101)	(1)	(23,910)	(1)	(43,680)	(1)
7590	什項支出	(515)	-	(261)	-	(1,420)	-	(946)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	(1,771)	-	(139)	-	(352)	-	(599)	-
7000	營業外收入及支出合計	(15,233)	(1)	(20,433)	(1)	52,574	1	102,367	2
7900	稅前淨利（損）	(34,014)	(3)	87,346	5	64,146	1	540,805	9
7950	所得稅費用（利益）（附註二二）	(7,945)	(1)	12,038	1	27,255	-	107,123	2
8200	本期淨利（損）	(26,069)	(2)	75,308	4	36,891	1	433,682	7
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	215,507	13	(53,820)	(3)	(324,846)	(7)	192,621	3
8500	本期綜合損益總額	\$ 189,438	11	\$ 21,488	1	(\$ 287,955)	(6)	\$ 626,303	10
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 26,032)	(2)	\$ 75,334	4	\$ 37,043	1	\$ 433,984	7
8620	非控制權益	(37)	-	(26)	-	(152)	-	(302)	-
8600		(\$ 26,069)	(2)	\$ 75,308	4	\$ 36,891	1	\$ 433,682	7
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 189,475	11	\$ 21,514	1	(\$ 287,803)	(6)	\$ 626,605	10
8720	非控制權益	(37)	-	(26)	-	(152)	-	(302)	-
8700		\$ 189,438	11	\$ 21,488	1	(\$ 287,955)	(6)	\$ 626,303	10
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.13)		\$ 0.38		\$ 0.19		\$ 2.17	
9850	稀 釋	(\$ 0.13)		\$ 0.38		\$ 0.18		\$ 2.16	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股股利為元

代碼	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)	保 留 盈 餘					其他權益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘				
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,999,942	\$ 1,911,126	\$ 859,963	\$ 270,462	\$ 2,637,814	(\$ 334,900)	\$ 7,344,407	\$ 2,228	\$ 7,346,635
	112 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	31,550	-	(31,550)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	64,438	(64,438)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.8 元	-	-	-	-	(159,995)	-	(159,995)	-	(159,995)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	433,984	-	433,984	(302)	433,682
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	192,621	192,621	-	192,621
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	433,984	192,621	626,605	(302)	626,303
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,999,942	\$ 1,911,126	\$ 891,513	\$ 334,900	\$ 2,815,815	(\$ 142,279)	\$ 7,811,017	\$ 1,926	\$ 7,812,943
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,999,942	\$ 1,911,126	\$ 891,513	\$ 334,900	\$ 2,931,585	(\$ 72,908)	\$ 7,996,158	\$ 1,985	\$ 7,998,143
	113 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	54,975	-	(54,975)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(261,992)	261,992	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.8 元	-	-	-	-	(359,989)	-	(359,989)	-	(359,989)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	37,043	-	37,043	(152)	36,891
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(324,846)	(324,846)	-	(324,846)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	37,043	(324,846)	(287,803)	(152)	(287,955)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,999,942	\$ 1,911,126	\$ 946,488	\$ 72,908	\$ 2,815,656	(\$ 397,754)	\$ 7,348,366	\$ 1,833	\$ 7,350,199

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 64,146	\$ 540,805
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	500,979	530,075
A20200	攤銷費用	14,281	17,874
A20300	預期信用減損迴轉利益	(437)	(254)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債淨損失	-	3,710
A20900	利息費用	23,910	43,680
A21200	利息收入	(34,885)	(57,514)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	352	599
A23700	非金融資產減損損失(迴轉利益)	32,067	(39,176)
A24100	外幣兌換淨利益	(180,707)	(14,821)
A29900	使用權資產轉租利益	(6,316)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	2,588
A31150	應收帳款	432,054	234,929
A31180	其他應收款	12,443	(6,488)
A31200	存 貨	50,312	(47,491)
A31240	其他流動資產	133,855	(137,332)
A32150	應付帳款	5,771	(155,093)
A32180	其他應付款	1,981	8,268
A32230	其他流動負債	613	142
A32990	遞延收入	(6,008)	(11,041)
A33000	營運產生之現金流入	1,044,411	913,460
A33100	收取之利息	31,585	63,449
A33300	支付之利息	(23,215)	(41,247)
A33500	支付之所得稅	(30,468)	(67,255)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,022,313</u>	<u>868,407</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少 (增加)	(\$ 369,399)	\$ 619,886
B02700	購置不動產、廠房及設備	(67,487)	(46,981)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,273	1,193
B03700	存出保證金增加	(110)	-
B04500	取得無形資產	(450)	(1,799)
B06000	應收融資租賃款增加	(25,493)	-
B06700	其他非流動資產增加	-	(1,238)
B07100	預付設備款增加	(934)	(18,642)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(461,600)	552,419
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期銀行借款淨減少	(130,000)	(400,000)
C00500	應付短期票券減少	-	(399,727)
C01600	舉借長期銀行借款	200,000	200,000
C01700	償還長期銀行借款	(148,991)	(955,351)
C03000	存入保證金增加(減少)	1,670	(1,471)
C04020	租賃負債本金償還	(40,331)	(39,969)
C04500	發放現金股利	(359,989)	(159,995)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(477,641)	(1,756,513)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(80,807)	111,763
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	2,265	(223,924)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,160,519	1,282,911
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,162,784	\$ 1,058,987

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣及外幣仟元為單位)

一、公司沿革

橋樑金屬股份有限公司(以下稱「本公司」)於 73 年 7 月成立，主要從事於水管開關配件、閘門凡而、考克、銅製管件及水道衛生器材等之製造加工及買賣。

本公司於 96 年 11 月於臺灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五、六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

合併公司於轉租使用權資產時，係以使用權資產（而非標的資產）判斷轉租之分類。惟若主租賃係合併公司適用認列豁免之短期租賃時，該轉租分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。對於不以單獨租賃處理之租賃修改，若租賃修改於租賃成立日即已生效，該租賃會被分類為營業租賃，則該租賃修改係以新租賃處理，並以租賃修改生效日前應收融資租賃款餘額衡量帳面金額。其他租賃協商則依 IFRS 9 調整應收融資租賃款。

2. 碳費負債準備

依我國碳費收費辦法等相關法規認列之碳費負債準備，係根據清償當年度義務所需支出之最佳估計值，並依照實際排放量占全年排放量之比例認列與衡量。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 338	\$ 409	\$ 403
銀行支票及活期存款	462,499	464,608	394,548
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之定期存款	<u>699,947</u>	<u>695,502</u>	<u>664,036</u>
	<u>\$ 1,162,784</u>	<u>\$ 1,160,519</u>	<u>\$ 1,058,987</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
質抵押銀行存款	\$ 246,300	\$ -	\$ -
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>5,227</u>	<u>9,448</u>	<u>19,221</u>
	<u>\$ 251,527</u>	<u>\$ 9,448</u>	<u>\$ 19,221</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非 流 動</u>			
質抵押銀行存款	\$ 36,682	\$ 37,903	\$ 37,721
原始到期日在一年以上之 定期存款	<u>128,541</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 165,223</u>	<u>\$ 37,903</u>	<u>\$ 37,721</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊參閱附註二八。

八、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 2,075,482	\$ 2,472,431	\$ 2,576,510
減：備抵損失	(<u>527</u>)	(<u>974</u>)	(<u>965</u>)
	<u>\$ 2,074,955</u>	<u>\$ 2,471,457</u>	<u>\$ 2,575,545</u>
其他應收款	\$ 34,637	\$ 44,981	\$ 40,423
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 34,637</u>	<u>\$ 44,981</u>	<u>\$ 40,423</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60-140 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層設置授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司其他應收款主要係應收營業稅退稅款及應收利息。合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由歷史交易紀錄對交易對象予以評等，合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。截至 114 年及 113 年 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為 0%。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾 期	逾 期 1 至 60 天	逾 期 61 至 90 天	逾 期 超過 90 天	合 計
<u>114 年 9 月 30 日</u>					
預期信用損失率	0-0.1%	0.02%-6.11%	14.24%	76.17%-100%	
總帳面金額	\$ 2,020,012	\$ 55,360	\$ 110	\$ -	\$ 2,075,482
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(433)	(78)	(16)	-	(527)
攤銷後成本	<u>\$ 2,019,579</u>	<u>\$ 55,282</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,074,955</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>					
預期信用損失率	0-0.1%	0.1%-2.92%	4.99%	63.15%-100%	
總帳面金額	\$ 2,251,825	\$ 219,379	\$ 1,227	\$ -	\$ 2,472,431
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(343)	(571)	(60)	-	(974)
攤銷後成本	<u>\$ 2,251,482</u>	<u>\$ 218,808</u>	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,471,457</u>
<u>113 年 9 月 30 日</u>					
預期信用損失率	0-0.1%	0.1%-3.01%	8.59%	63.91%-100%	
總帳面金額	\$ 2,400,799	\$ 175,247	\$ 464	\$ -	\$ 2,576,510
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(392)	(534)	(39)	-	(965)
攤銷後成本	<u>\$ 2,400,407</u>	<u>\$ 174,713</u>	<u>\$ 425</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,575,545</u>

應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>		<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
期初餘額	\$ 974	\$ -	\$ 1,174	\$ 36
本期迴轉減損損失	(437)	-	(218)	(36)
外幣換算差額	(10)	-	9	-
期末餘額	<u>\$ 527</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>

九、應收融資租賃款

	114年9月30日
未折現之租賃給付	
第1年	\$ 9,413
第2年	9,413
第3年	<u>6,667</u>
	25,493
減：未賺得融資收益	(<u>768</u>)
租賃投資淨額（表達為應收融資租賃款）	<u>\$ 24,725</u>

合併公司於 114 年 8 月將所承租之位於台中市西屯區惠國段之使用權資產部份轉租，因主租約之剩餘租賃期間全數轉租，故分類為融資租賃。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 114 年 9 月 30 日止，融資租賃隱含利率為年利率 2.345%。

合併公司與承租人之租賃合約中列有進行一般風險管理政策，以減少所出租之建築物於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。截至 114 年 9 月 30 日止，並無逾期未收回之應收租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損之情形。

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商品及製成品	\$ 673,026	\$ 773,986	\$ 761,863
在 製 品	392,894	424,625	476,370
原 物 料	<u>401,936</u>	<u>416,142</u>	<u>375,209</u>
	<u>\$ 1,467,856</u>	<u>\$ 1,614,753</u>	<u>\$ 1,613,442</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 1,436,216	\$ 1,525,569	\$ 4,009,502	\$ 4,871,948
存貨跌價損失（迴轉 利益）	(1,107)	(6,759)	32,067	(39,176)
未分攤固定製造費用	41,500	31,572	154,976	109,482
其他	21,506	6,784	32,867	14,401
總計	<u>\$ 1,498,115</u>	<u>\$ 1,557,166</u>	<u>\$ 4,229,411</u>	<u>\$ 4,956,655</u>

存貨跌價損失回升利益主係去化所致。

十一、子公司

投資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
本公司	Sunspring Holding Corporation (SSH)	國際間投資業務	100	100	100
	橋智自動化股份有限公司（橋智公司）	自動控制設備安裝及買賣	96.5	96.5	96.5
	Sunspring America Inc. (SSA)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	100	100	100
SSH	Sunspring International Corporation (SIC)	國際間投資業務	100	100	100
	Golden Faith International Corporation (GFI)	國際間投資業務	100	100	100
SIC	橋樁金屬（珠海）有限公司（橋樁珠海公司）	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100	100
GFI	肇慶市寶信金屬實業有限公司（寶信肇慶公司）	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100	100

橋智公司於 114 年 2 月通過董事會決議辦理減資彌補虧損 42,000 仟元及資本公積彌補虧損 634 仟元，並於 114 年 4 月經股東會決議通過，以 114 年 6 月 17 日為減資基準日，並於 114 年 6 月 26 日完成變更登記。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	其他設備	未完工程及待驗設備款	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 4,291	\$ 2,827,517	\$ 7,243,752	\$ 116,435	\$ 216,895	\$ 1,897,003	\$ 38,558	\$12,344,451
增 添	-	2,000	2,347	2,005	-	23,416	35,105	64,873
處 分	-	(6,037)	(23,867)	(2,651)	(1,144)	(4,958)	-	(38,657)
重 分 類	-	-	7,478	1,547	1,632	35,760	(19,612)	26,805
淨兌換差額	(306)	(56,098)	(199,034)	(4,867)	(3,439)	(50,393)	60	(314,077)
114年9月30日餘額	<u>\$ 3,985</u>	<u>\$ 2,767,382</u>	<u>\$ 7,030,676</u>	<u>\$ 112,469</u>	<u>\$ 213,944</u>	<u>\$ 1,900,828</u>	<u>\$ 54,111</u>	<u>\$12,083,395</u>
累計折舊及減損								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,147,562	\$ 4,532,001	\$ 104,463	\$ 205,106	\$ 1,282,013	\$ -	7,271,145
增 添	-	48,511	304,404	2,407	2,998	103,614	-	461,934
處 分	-	(5,832)	(22,573)	(2,489)	(745)	(4,393)	-	(36,032)
淨兌換差額	-	(41,483)	(151,613)	(4,452)	(3,408)	(43,137)	-	(244,093)
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,148,758</u>	<u>\$ 4,662,219</u>	<u>\$ 99,929</u>	<u>\$ 203,951</u>	<u>\$ 1,338,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,452,954</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 3,985</u>	<u>\$ 1,618,624</u>	<u>\$ 2,368,457</u>	<u>\$ 12,540</u>	<u>\$ 9,993</u>	<u>\$ 562,731</u>	<u>\$ 54,111</u>	<u>\$ 4,630,441</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 4,291</u>	<u>\$ 1,679,955</u>	<u>\$ 2,711,751</u>	<u>\$ 11,972</u>	<u>\$ 11,789</u>	<u>\$ 614,990</u>	<u>\$ 38,558</u>	<u>\$ 5,073,306</u>
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 4,019	\$ 2,778,773	\$ 7,006,020	\$ 115,617	\$ 217,905	\$ 1,785,531	\$ 76,876	\$11,984,741
增 添	-	4,623	23,662	-	-	7,855	13,807	49,947
處 分	-	-	(8,306)	(3,718)	(1,119)	(33,502)	-	(46,645)
重 分 類	-	-	41,748	493	-	39,823	(6,985)	75,079
淨兌換差額	124	32,956	120,980	(3,156)	1,857	31,260	1,183	191,516
113年9月30日餘額	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 2,816,352</u>	<u>\$ 7,184,104</u>	<u>\$ 115,548</u>	<u>\$ 218,643</u>	<u>\$ 1,830,967</u>	<u>\$ 84,881</u>	<u>\$12,254,638</u>
累計折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,042,870	\$ 4,001,638	\$ 101,760	\$ 201,943	\$ 1,135,598	\$ -	6,483,809
增 添	-	56,447	319,316	2,790	3,397	107,928	-	489,878
處 分	-	-	(7,757)	(3,682)	(1,079)	(32,335)	-	(44,853)
淨兌換差額	-	24,237	88,959	2,830	1,766	25,866	-	143,658
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,123,554</u>	<u>\$ 4,402,156</u>	<u>\$ 103,698</u>	<u>\$ 206,027</u>	<u>\$ 1,237,057</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,072,492</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 1,692,798</u>	<u>\$ 2,781,948</u>	<u>\$ 11,850</u>	<u>\$ 12,616</u>	<u>\$ 593,910</u>	<u>\$ 84,881</u>	<u>\$ 5,182,146</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築

主 建 物

20 至 51 年

其 他

9 至 20 年

機器設備

2 至 15 年

運輸設備

5 至 6 年

生財器具

4 至 10 年

其他設備

2 至 16 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 417,163	\$ 426,245	\$ 428,654
建 築 物	37,946	87,479	55,854
運輸設備	2,208	407	589
	<u>\$ 457,317</u>	<u>\$ 514,131</u>	<u>\$ 485,097</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	\$ 2,408	\$ -	\$ 2,408	\$ 28,498
使用權資產之折舊 費用				
建築物	\$ 9,465	\$ 10,591	\$ 30,617	\$ 31,761
土地	2,604	2,621	7,836	7,841
運輸設備	196	201	592	595
	\$ 12,265	\$ 13,413	\$ 39,045	\$ 40,197

除以上所列認列增添及折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 44,790	\$ 53,669	\$ 32,078
非流動	\$ 438,087	\$ 467,360	\$ 460,172

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	1.20%	1.20%	1.20%
建築物	1.873%-3.18%	1.873%-3.18%	1.873%-3.18%
運輸設備	3.18%	3.18%	3.18%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干機器及運輸設備以供產品製造及運輸使用，租賃期間為3至5年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司於104年5月與國家科學及技術委員會中部科學園區管理局（原科技部中部科學園區管理局）簽訂中部科學園區台中園區之土地租賃契約，租賃期間為104年5月至123年12月。

合併公司向非關係人承租廠房，承租期間為110年1月至115年6月。合併公司向關係人承租廠房參閱附註二七。

寶信肇慶公司取得中國大陸廣東省肇慶市大旺綜合經濟開發區部分土地使用權 50 年；橋樁珠海公司取得中國大陸廣東省珠海國家高新技術產業開發區三灶科技工業園區部分土地使用權 50 年。於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

本公司為活化資產及強化財務結構，將位於台中市西屯區惠國段之不動產於 111 年 6 月以 607,162 仟元出售予台灣人壽股份有限公司後，隨即予以租回使用，租賃期間自 111 年 6 月至 117 年 6 月止共 6 年，並產生利益 93,176 仟元。依 IFRS 16 認列使用權資產及租賃負債，公允價值高於帳面價值部分，依租回比例認列使用權資產之未實現售後租回利益 19,288 仟元，於租賃期間攤銷。該租賃協議除於期限屆滿日 12 個月以前書面通知出租人並取得其同意，使得以新契約繼續承租本租賃標的且無承購權之條款。租賃契約約定承租前三年及後三年每年租賃給付分別為 17,302 仟元及 17,917 仟元。114 年 8 月本公司以融資租賃轉租部分資產，參閱附註九「應收融資租賃款」。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以融資租賃出租資產之協議參閱附註九「應收融資租賃款」。

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及機器設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	商 譽	電 腦 軟 體	合 計
期初餘額	\$ 63,638	\$ 11,993	\$ 75,631
本期新增	-	450	450
本期攤銷	-	(4,759)	(4,759)
淨兌換差額	(3,104)	(275)	(3,379)
期末餘額	<u>\$ 60,534</u>	<u>\$ 7,409</u>	<u>\$ 67,943</u>

113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	商 譽	電 腦 軟 體	合 計
期初餘額	\$ 60,879	\$ 16,670	\$ 77,549
本期新增	-	1,799	1,799
本期攤銷	-	(5,287)	(5,287)
淨兌換差額	1,254	312	1,566
期末餘額	<u>\$ 62,133</u>	<u>\$ 13,494</u>	<u>\$ 75,627</u>

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 3 至 10 年計提。

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流 動			
留抵稅額	\$ 39,578	\$ 160,788	\$ 154,759
進項稅額	11,683	18,271	14,492
暫 付 款	11,356	18,998	12,393
其 他	34,851	38,024	41,318
	<u>\$ 97,468</u>	<u>\$ 236,081</u>	<u>\$ 222,962</u>

十六、借 款

(一) 短期銀行借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保借款			
信用借款	<u>\$ 970,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,170,000</u>
年 利 率 (%)			
信用借款	1.85-1.90	1.92-1.96	1.83-1.89

(二) 長期銀行借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
信用借款	\$ 622,617	\$ 571,607	\$ 804,604
減：列為 1 年內到期之 長期銀行借款	(31,987)	(56,987)	(31,987)
政府補助折價 (附註二四)	(2,754)	(3,904)	(4,330)
	<u>\$ 587,876</u>	<u>\$ 510,716</u>	<u>\$ 768,287</u>
年 利 率 (%)	0.73-1.85	0.73-2.02	0.73-2.0
到 期 日	114.10-118.7	114.1-118.7	113.10-118.7

上述銀行借款，依借款合同按月分期攤還本息。

本公司與銀行簽訂長期授信合約，依據部分授信合約之規定，
合併財務報告應維持特定財務比率，每半年檢核乙次。

十七、其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 187,195	\$ 202,089	\$ 190,621
應付水電費	25,233	17,952	27,096
應付設備款	13,243	15,938	28,143
應付出口費用	9,827	18,786	15,096
其 他	88,191	102,244	99,885
	<u>\$ 323,689</u>	<u>\$ 357,009</u>	<u>\$ 360,841</u>

十八、退職後福利計畫

113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額為351仟元。因本公司於113年7月退休準備金已達目前全體勞工日後符合退休金要件請領退休金之總額現值，故暫停提撥勞工退休準備金。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>199,994</u>	<u>199,994</u>	<u>199,994</u>
已發行股本	<u>\$ 1,999,942</u>	<u>\$ 1,999,942</u>	<u>\$ 1,999,942</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 1,911,126</u>	<u>\$ 1,911,126</u>	<u>\$ 1,911,126</u>

註：包括現金增資時發行股本金額超過票面金額，以及員工認股權執行與失效時自資本公積－員工認股權轉入之金額，此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，再依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。其他餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配餘額，依股東會決議分派之。

本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量，將當年度稅後盈餘中分派 20% 以上作為股東紅利；基於資本支出，業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，分派股東紅利時，得以現金或股票方式為之，惟現金股利以不低於當年度分派股東紅利總額 20% 為限。

於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。

前項之股東紅利或公積之全部或一部發放現金時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分配政策，參閱附註二一。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年及 113 年 5 月舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 54,975	\$ 31,550		
提列(迴轉)特別盈餘公積	(261,992)	64,438		
現金股利	359,989	159,995	\$ 1.8	\$ 0.8

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 334,900	\$ 270,462
提列(迴轉)特別盈餘公積	(261,992)	64,438
期末餘額	\$ 72,908	\$ 334,900

首次採用 IFRS 會計準則因國外營運機構(包括子公司)財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRS 會計準則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

二十、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
水龍頭零配件	\$ 884,863	\$ 1,127,055	\$ 2,682,717	\$ 3,244,005
水龍頭組裝件	566,514	497,998	1,470,329	2,092,000
其 他	162,573	186,386	502,270	506,448
	<u>\$ 1,613,950</u>	<u>\$ 1,811,439</u>	<u>\$ 4,655,316</u>	<u>\$ 5,842,453</u>

二一、員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>114年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 292,610	\$ 78,392	\$ 371,002
退職後員工福利			
確定提撥計畫	18,099	3,972	22,071
其他員工福利	12,981	5,794	18,775
折舊費用	149,546	12,338	161,884
攤銷費用	2,413	1,413	3,826
<u>113年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	317,358	83,506	400,864
退職後員工福利			
確定提撥計畫	17,689	4,096	21,785
其他員工福利	16,694	6,149	22,843
折舊費用	160,062	14,983	175,045
攤銷費用	4,329	1,530	5,859
<u>114年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	863,220	243,977	1,107,197
退職後員工福利			
確定提撥計畫	56,945	12,570	69,515
其他員工福利	39,000	15,820	54,820
折舊費用	459,521	41,458	500,979
攤銷費用	9,596	4,685	14,281
<u>113年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	930,573	259,132	1,189,705
退職後員工福利			
確定提撥計畫	51,823	12,293	64,116
確定福利計畫	55	296	351
其他員工福利	45,944	17,918	63,862
折舊費用	484,635	45,440	530,075
攤銷費用	12,702	5,172	17,874

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之本公司個體稅前利益分別以不低於 2%及不高於 1%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之本公司個體稅前利益分別以不低於 5%及不高於 5%提撥員工酬勞及董事酬勞，其中應提撥不低於獲利之 3%作為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	-	\$ 11,250	10.57%	\$ 11,750
董事酬勞	-	-	-	-

	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	38.84%	\$ 33,750	6.40%	\$ 35,250
董事酬勞	-	-	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 114 年 1 月 22 日及 113 年 1 月 31 日舉行董事會，分別決議通過 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	113年度		112年度	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	6.69%	\$ 45,563	10.93%	\$ 42,910
董事酬勞	-	-	-	-

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 318)	(\$ 11,920)	\$ 12,320	\$ 17,501
未分配盈餘	-	-	19,839	2,976
以前年度之調整	(113)	-	215	4,297
	(431)	(11,920)	32,374	24,774
遞延所得稅				
本期產生者	(7,514)	23,958	(5,119)	82,349
認列於損益之所得稅 費用（利益）	(\$ 7,945)	\$ 12,038	\$ 27,255	\$ 107,123

(二) 所得稅核定情形

本公司及橋智公司截至 112 年度以前之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

	歸屬於本公司 業主之淨利 (損)	股 數 (仟 股)	每 股 盈 餘 (虧 損) (元)
<u>114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 26,032)	199,994	(\$ 0.13)
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	-	
稀釋每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 26,032)	199,994	(\$ 0.13)
加潛在普通股之影響			
<u>113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 75,334	199,994	\$ 0.38
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	865	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 75,334	200,859	\$ 0.38
加潛在普通股之影響			
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 37,043	199,994	\$ 0.19
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	1,635	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 37,043	201,629	\$ 0.18
加潛在普通股之影響			
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 433,984	199,994	\$ 2.17
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	1,025	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 433,984	201,019	\$ 2.16
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司計算稀釋每股虧損時，因員工酬勞將產生反稀釋作用，故不列入計算。

二四、政府補助

截至 114 年 9 月 30 日止，合併公司取得「企業技術改造事後獎補資金」及「全球環境基金贈款」等之政府補助 93,056 仟元。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益，114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列其他收入分別為 2,267 仟元、2,498 仟元、6,948 仟元及 8,548 仟元。

截至 114 年 9 月 30 日止，本公司取得「歡迎台商回台投資行動方案」之政府優惠利率貸款 949,463 仟元，用於資本支出及營運週轉，該借款將於 113 年到 118 年期間分期償還。以借款當時之市場利率 1.1%-1.6% 估計借款公允價值為 925,884 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 23,579 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。該遞延收入於借款期間分期轉列其他收入。本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列其他收入分別為 246 仟元、556 仟元、808 仟元及 1,755 仟元並認列該借款利息費用分別為 593 仟元、801 仟元、1,889 仟元及 3,457 仟元，支付利息分別為 232 仟元、348 仟元、739 仟元及 1,925 仟元。

若本公司於貸放期間未符合專案貸款要點規定，致國發基金停止貸款委辦手續費撥款時，則改由本公司依原約定利率加計年利率支付。

二五、非現金交易

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 2,615 仟元及 1,462 仟元。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量（註1）	\$ 3,687,893	\$ 3,727,037	\$ 3,730,304
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	2,328,707	2,425,012	2,759,083

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括短期銀行借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期銀行借款、長期銀行借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項、租賃負債及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，當功能性貨幣對美金匯率變動1%時，合併公司於114年及113年1月1日至9月30日之稅前損益將分別變動21,827仟元及26,003仟元。當功能性貨幣對人民幣匯率變動1%時，合併公司於114年及113年1月1日至9月30日之稅前損益將分別變動1,940仟元及2,760仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$1,141,422	\$ 742,853	\$ 720,978
金融負債	2,072,740	2,188,732	2,462,524
具現金流量利率風險			
金融資產	417,750	409,283	333,030

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加或減少 4 基點（1%）時，在其他條件維持不變之情況下，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別變動 3,133 仟元及 2,498 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 81%、82% 及 81%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 10,093,383 仟元、10,328,393 仟元及 10,025,396 仟元。

下表流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之金融負債到期分析，非衍生金融負債係依據合併公司最早可被要求還款之日期以未折現現金流量編製。

性 質 別	3 個月內	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>114年9月30日</u>				
無附息負債	\$ 735,417	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	15,239	35,541	84,430	458,579
固定利率工具	970,000	31,987	587,876	-
	<u>\$ 1,720,656</u>	<u>\$ 67,528</u>	<u>\$ 672,306</u>	<u>\$ 458,579</u>
<u>113年12月31日</u>				
無附息負債	\$ 755,436	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	15,095	45,230	108,480	468,133
固定利率工具	1,100,000	56,987	510,716	-
	<u>\$ 1,870,531</u>	<u>\$ 102,217</u>	<u>\$ 619,196</u>	<u>\$ 468,133</u>
<u>113年9月30日</u>				
無附息負債	\$ 786,957	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	15,072	23,280	99,479	471,319
固定利率工具	1,170,000	31,987	768,287	-
	<u>\$ 1,972,029</u>	<u>\$ 55,267</u>	<u>\$ 867,766</u>	<u>\$ 471,319</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 5 年	5 至 10 年	11 至 15 年	16 至 20 年	20 年 以上
<u>114年9月30日</u>					
租賃負債	<u>\$ 135,210</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 267,503</u>
<u>113年12月31日</u>					
租賃負債	<u>\$ 168,805</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 277,057</u>
<u>113年9月30日</u>					
租賃負債	<u>\$ 137,831</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 63,692</u>	<u>\$ 280,243</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
楊慶祺	董事長
楊正發	主要管理階層之二親等以內關係
楊麗玉	主要管理階層之二親等以內關係
楊桂鳳	主要管理階層之二親等以內關係
楊淑絹	主要管理階層之二親等以內關係
楊淑暉	主要管理階層之二親等以內關係
黃碧華	主要管理階層之二親等以內關係

(二) 承租協議

合併公司向主要管理階層之二親等以內關係人承租廠房，租賃期間為112年5月至114年12月。出租期間及租金收取方式係按合約約定，收款方式主要採按月收取，租賃給付金額於114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日分別為1,529仟元、1,529仟元、4,588仟元及4,588仟元。

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債	董事長及主要管理階層之二親等以內關係	\$ 1,527	\$ 6,065	\$ 1,527
關係人類別／名稱	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息費用				
董事長及主要管理階層之二親等以內關係	\$ 10	\$ 10	\$ 50	\$ 50

(三) 主要管理階層之獎酬

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 14,717	\$ 15,341	\$ 44,873	\$ 46,114
退職後福利	577	597	1,741	1,761
	\$ 15,294	\$ 15,938	\$ 46,614	\$ 47,875

董事及其他主要管理階層之薪酬係依內部相關管理辦法，另參酌管理階層之績效，由薪資報酬委員會審議後，提請董事會決議。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為使用電力、承租及投資之保證金與借款額度之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押銀行定期存款（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產）	\$ 282,982	\$ 37,903	\$ 37,721
不動產、廠房及設備	1,422,233	1,451,681	1,461,853
	<u>\$ 1,705,215</u>	<u>\$ 1,489,584</u>	<u>\$ 1,499,574</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 8,777</u>	<u>\$ 5,386</u>	<u>\$ 7,628</u>

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

金 融 資 產	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美 金（美 金：新台幣）	\$ 80,622	30.445	\$ 2,454,527	\$ 85,766	32.785	\$ 2,811,831
美 金（美 金：人民幣）	94,725	7.1055	2,883,891	93,221	7.1879	3,056,265
人民幣（人民幣：新台幣）	46,908	4.271	200,346	49,348	4.478	220,981
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金（美 金：新台幣）	102,869	30.445	3,131,841	99,151	32.785	3,250,659
美 金（美 金：人民幣）	784	7.1055	23,866	132	7.1879	4,326
人民幣（人民幣：新台幣）	1,493	4.271	6,376	1	4.478	3

				113 年 9 月 30 日		
金 融 資 產		外 幣	匯 率	新 台 幣		
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)		\$	88,991	31.65	\$	2,816,564
美 金 (美 金：人民幣)			92,451	7.010		2,926,076
人民幣 (人民幣：新台幣)			62,057	4.523		280,684
金 融 負 債						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)			99,180	31.65		3,139,033
美 金 (美 金：人民幣)			106	7.010		3,345
人民幣 (人民幣：新台幣)			1,034	4.523		4,675

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功 能 性 貨 幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換
新 台 幣	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 10,107)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 22,218
人 民 幣	4.1836 (人民幣：新台幣)	(19,024)	4.5594 (人民幣：新台幣)	(48,980)
		(\$ 29,131)		(\$ 26,762)

功 能 性 貨 幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換
新 台 幣	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益	兌 表 達 貨 幣 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 54,587	1 (新台幣：新台幣)	\$ 100,227
人 民 幣	4.3581 (人民幣：新台幣)	(31,574)	4.5017 (人民幣：新台幣)	(29,029)
		\$ 23,013		\$ 71,198

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
7. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表二。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表二。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司主要從事衛浴零配件產銷，生產過程及行銷策略相同，基於語言文化不同以及保留被併購公司管理團隊等因素，故須依地區別管理。合併公司之應報導部門如下：

亞洲營運區－亞洲地區之生產及銷售。

北美營運區－北美地區之生產及銷售。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 (損) 益		
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
亞洲營運區	\$4,133,346	\$5,290,233	\$ 182,398	\$ 621,139
北美營運區	521,970	552,220	15,369	4,590
營運單位總額	<u>\$4,655,316</u>	<u>\$5,842,453</u>	197,767	625,729
內部沖銷			(22,464)	(23,008)
兌換利益			23,013	71,198

(接次頁)

(承前頁)

	部 門 收 入	部 門 (損) 益
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息收入		\$ 34,885
處分不動產、廠房及設備損失		\$ 57,514
淨額	(352)	(599)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產損失	-	(518)
利息費用	(23,910)	(43,680)
總部管理成本與董事酬勞	(144,793)	(145,831)
稅前淨利	<u>\$ 64,146</u>	<u>\$ 540,805</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售金額分別為 20,101 仟元及 25,080 仟元。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支額 (註三)	利率區間	資金貸與性質 (註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
													名稱	價值		
1	寶信肇慶公司	本公司	其他應收款－關係人	是	\$ 1,128,904	\$ 712,545	\$ 712,545	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 2,142,596 (註二)	\$ 2,142,596 (註二)
2	橋樑珠海公司	本公司	其他應收款－關係人	是	937,196	596,224	596,224	-	2	-	營運週轉	-	—	-	2,090,923 (註二)	2,090,923 (註二)

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

- 1.有業務往來者。
- 2.有短期融通資金之必要者。

註二：因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。因短期融通資金而需資金貸與者，以不超過貸出資金公司淨值之 40%為限，惟屬資金貸與對象為對本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之中華民國境內母公司或母公司直接及間接持有表決權股份 100%之中華民國境外公司者，則以不超過貸出資金公司淨值 100%為限。

註三：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	\$ 833,854	29	（註二）	\$ -	—	(\$ 737,477)	23	
	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	963,104	33	（註二）	-	—	(810,173)	25	
寶信肇慶公司	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 190,153	86	（註二）	-	—	人民幣 172,118	95	
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 217,596	89	（註二）	-	—	人民幣 189,085	88	

註一：業已沖銷。

註二：參閱附註八。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	提列備抵
			金額	美金		金額	處理方式	期後收回金額	損失金額
寶信肇慶公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	其他應收款—關係人	美金 23,404		美金 -	—	美金 6,625	\$ -
寶信肇慶公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款	美金 24,223	1.26	美金 8,559	視其公司營運狀況	美金 -	-
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	其他應收款—關係人	美金 19,584		美金 -	—	美金 4,105	-
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款	美金 26,611	1.44	美金 9,880	視其公司營運狀況	美金 -	-

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	寶信肇慶公司	1	應付帳款	\$ 737,477	月結 60 天	7
			1	營業成本－進貨	833,854	月結 60 天	18
		橋樁珠海公司	1	應付帳款	810,173	月結 60 天	8
			1	營業成本－進貨	963,104	月結 60 天	21

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1% 為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1% 為揭露標準。上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

註三：本公司分別向橋樁珠海公司及寶信肇慶公司之進貨，截至 114 年 9 月 30 日止，逆流交易之未實現利益為 35,649 元（業已沖銷）。

橋樁金屬股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本 期 認 列 之投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本公司	<u>股 票</u>										
	SSH	薩摩亞群島	國際間投資業務	\$ 1,404,738	\$ 1,404,738	38,232,000	100	\$ 4,413,568	美金 615	\$ 16,768	子公司
	橋智公司	台中市	自動控制設備安裝及買賣	96,500	96,500	5,597,000	96.5	33,113	(\$ 4,362)	(2,765)	子公司
	SSA	美國德拉瓦州	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	500,748	500,748	1,715	100	563,542	美金 677	20,303	子公司
SSH	GFI	英屬開曼群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	美金 10,624	美金 10,624	8,900,000	100	美金 73,382	(美金 481)	(註一)	孫公司
	SIC	薩摩亞群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	美金 23,632	美金 23,632	23,631,516	100	美金 71,630	美金 1,096	(註一)	孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益（註一）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回收益
					匯出	匯回						
寶信肇慶公司	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	\$ 902,694 人民幣 225,870 美金 29,650	透過第三地區投資設立公司（GFI）再投資大陸公司	\$ 792,610 美金 23,964	\$ -	\$ -	\$ 792,610 美金 23,964	(\$ 15,106) (人民幣 3,477)	100%	(\$ 15,106) (美金 484)	\$ 2,218,728 美金 72,877	\$ -
橋樁珠海公司	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	829,626 人民幣 214,124 美金 27,250	透過第三地區投資設立公司（SIC）再投資大陸公司	689,805 美金 21,512	-	-	689,805 美金 21,512	34,254 人民幣 7,894	100%	34,254 美金 1,098	2,153,594 美金 70,737	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,482,415 美金 45,476	\$ 2,012,767 美金 62,140	(註二)

註一：投資損益係按經台灣母公司會計師核閱之財務報表認列。

註二：依投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，合併公司取得經濟部工業局核發營運總部營運範圍證明文件，赴大陸地區投資金額不設上限。